



2025年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年2月13日
上場取引所 東

上場会社名 岡部株式会社
 コード番号 5959 URL <https://www.okabe.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 河瀬 博英
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 (氏名) 江川 寿紀 TEL 03-3624-5119
 管理部統括部長
 定時株主総会開催予定日 2026年3月27日 配当支払開始予定日 2026年3月11日
 有価証券報告書提出予定日 2026年3月26日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期の連結業績(2025年1月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	69,758	2.9	4,762	13.5	5,081	14.9	3,285	—
2024年12月期	67,806	△13.2	4,194	2.7	4,422	2.8	△874	—

(注) 包括利益 2025年12月期 4,744百万円 (—%) 2024年12月期 △1,309百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年12月期	71.78	—	5.4	5.9	6.8
2024年12月期	△18.91	—	△1.4	5.0	6.2

(参考) 持分法投資損益 2025年12月期 ー百万円 2024年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	85,030	61,906	72.8	1,356.57
2024年12月期	86,993	59,541	68.4	1,286.99

(参考) 自己資本 2025年12月期 61,888百万円 2024年12月期 59,523百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年12月期	2,420	△2,575	△2,773	8,463
2024年12月期	3,729	△2,423	△2,413	11,364

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年12月期	—	15.00	—	20.00	35.00	1,628	—	2.7
2025年12月期	—	20.00	—	21.00	41.00	1,880	57.1	3.1
2026年12月期(予想)	—	21.00	—	21.00	42.00		51.8	

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
 2. 2025年12月期の期末配当額及び関連する数値・指標は予想数値です。取締役会決議にて確定次第、速やかに開示いたします。
 3. 2026年12月期(予想)第2四半期末配当金の内訳 普通配当16円 特別配当 5円
 2026年12月期(予想)期末配当金の内訳 普通配当16円 特別配当 5円

3. 2026年12月期の連結業績予想(2026年1月1日～2026年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	34,100	3.1	2,300	1.2	2,450	0.2	1,800	2.7	39.46
通期	72,500	3.9	5,150	8.1	5,300	4.3	3,700	12.6	81.10

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年12月期	47,290,632株	2024年12月期	49,290,632株
2025年12月期	1,669,214株	2024年12月期	3,040,747株
2025年12月期	45,775,471株	2024年12月期	46,221,122株

(注) 期末自己株式数には、「株式付与E S O P信託口」が保有する当社株式（2025年12月期 252,802株、2024年12月期 270,127株）が含まれております。また、「株式付与E S O P信託口」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2025年12月期 262,364株、2024年12月期 275,963株）。

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年12月期の個別業績（2025年1月1日～2025年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	45,069	△1.0	2,754	△11.4	3,078	△9.9	2,231	—
2024年12月期	45,526	△3.7	3,110	△16.6	3,414	△18.3	△1,625	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期	48.74	—
2024年12月期	△35.16	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	72,599	52,923	72.9	1,160.06
2024年12月期	76,077	52,396	68.9	1,132.90

(参考) 自己資本 2025年12月期 52,923百万円 2024年12月期 52,396百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(連結損益計算書)	11
(連結包括利益計算書)	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	17
(会計方針の変更に関する注記)	17
(追加情報)	17
(セグメント情報等の注記)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、物価高騰による個人消費の伸び悩みや米国の通商政策の動向による景気の下振れリスクの高まりなどが景気の下押し圧力となったものの、賃上げによる雇用・所得環境の改善や各種政策の効果等により緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループの主な需要先であります建設業界におきましては、公共投資は補正予算の効果等もあり底堅く推移し、民間設備投資も緩やかに持ち直しているものの、慢性的な建設労働者不足による着工の遅れや鋼材価格の高止まり等も影響し、依然として厳しい環境で推移いたしました。

このような経営環境のなか、当社グループは、中期経営計画「OX-2026 (okabe Transformation 2026)」において、カスタマー・セントリック（顧客が抱える課題を最優先で解決するための体制整備と取組みの実施）、人的資本経営の実践と経営基盤の強化、DXのさらなる推進の3つを事業戦略の骨子として掲げ、会社の持続的発展と企業価値の向上に向け取り組んでまいりました。

当社グループの事業別の業績は、以下のとおりであります。

〔建設関連製品事業〕

国内における建設関連製品の売上高を製品別にみますと、仮設・型枠製品は、新工法「型枠一本締め工法」関連製品の拡販及びレンタルサービスの展開、並びに各種キャンペーンなどの販売数量を増加させる取組みを実施したものの、鉄筋コンクリート造物件の着工床面積減少及び建設労働者不足や建設コスト高騰に伴う工事遅延などが影響し、売上高が低調に推移した結果、前連結会計年度に比べ8.7%の減少となりました。

土木製商品は、政府が進める国土強靱化政策を背景とした土砂災害防止関連製品の需要取込みに注力したことや、災害復旧支援事業案件の受注などが寄与した結果、前連結会計年度に比べ7.2%の増加となりました。

構造機材製商品は、鉄骨造物件の着工床面積が減少しているものの、鉄骨造向け柱脚製品（セレクトベース）改良版の販売開始や、大型物件における需要の取込み、中小物件向けの営業強化などの施策が奏功し、前連結会計年度に比べ1.6%の増加となりました。

海外における建設関連製品の売上高は、米国において、インフラ関連の建設需要を取り込むとともに、新倉庫の完成に伴う即納体制の強化により主要製品の販売が堅調に推移した結果、前連結会計年度に比べ12.2%の増加となりました。

これらの結果、建設関連製品事業における売上高は630億7千9百万円（前連結会計年度比2.6%増）となり、営業利益は37億4千7百万円（前連結会計年度比8.7%増）となりました。

〔その他の事業〕

産業機械製品は、顧客ニーズに応じた特注品などの高付加価値製品の拡販に注力した結果、売上高は前連結会計年度に比べ増加いたしました。

海洋資材製品は、大型浮魚礁製品の販売が期中まで堅調に推移したものの、期末にかけて大型案件が進捗した昨年と比べて販売がやや鈍化した結果、売上高は前連結会計年度に比べ減少いたしました。

自動車関連製品は、トラック・トレーラー市場が先行き不透明な状況で推移したものの、関税の影響を踏まえた価格対応や主要顧客への営業強化により、売上高は前連結会計年度に比べ増加いたしました。

これらの結果、その他の事業における売上高は66億7千9百万円（前連結会計年度比5.7%増）、営業利益は10億1千5百万円（前連結会計年度比36.0%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度における連結業績は、売上高は697億5千8百万円（前連結会計年度比2.9%増）、営業利益は47億6千2百万円（前連結会計年度比13.5%増）、経常利益は50億8千1百万円（前連結会計年度比14.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は32億8千5百万円（前連結会計年度は8億7千4百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

(参考) 連結事業別・製品別売上高

(単位：百万円未満切捨表示)

		前連結会計年度 自 2024年1月1日 至 2024年12月31日		当連結会計年度 自 2025年1月1日 至 2025年12月31日		増減率
		金額	構成比	金額	構成比	
建設関連 製品事業			%		%	%
	仮設・型枠製品	7,057	10.4	6,441	9.2	△8.7
	土木製商品	6,892	10.2	7,387	10.6	7.2
	構造機材製商品	20,207	29.8	20,534	29.5	1.6
	建材商品	11,011	16.2	10,412	14.9	△5.4
	国内計	45,167	66.6	44,776	64.2	△0.9
	建材製商品	16,318	24.1	18,302	26.2	12.2
	海外計	16,318	24.1	18,302	26.2	12.2
	当事業計	61,485	90.7	63,079	90.4	2.6
その他の事業(注)		6,321	9.3	6,679	9.6	5.7
合計		67,806	100.0	69,758	100.0	2.9

(注) その他の事業は、当社のコア事業である建設関連製品事業に属さない事業であり、産業機械製品の製造販売業務、海洋資材製品の製造販売業務、自動車向けボルト・ナット類の販売業務を行っております。

なお、PT. Okabe Hardware Indonesiaはテナント賃貸業務を行っていましたが、2025年12月21日の店舗閉鎖に伴い、テナント賃貸事業の廃止を決定し、当該事業の整理を進めております。

(2) 当期の財政状態の概況

〔資産〕

流動資産は主に現金及び預金の減少により前連結会計年度末に比べ20億4千7百万円減少し、467億7千7百万円となりました。

固定資産は主に投資有価証券の増加により前連結会計年度末に比べ8千9百万円増加し、382億3千8百万円となりました。

以上の結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ19億6千2百万円減少し、850億3千万円となりました。

〔負債〕

流動負債は主にその他(未払金)の減少により前連結会計年度末に比べ35億8千1百万円減少し、147億4千7百万円となりました。

固定負債は主に退職給付に係る負債の減少により前連結会計年度末に比べ7億4千6百万円減少し、83億7千6百万円となりました。

以上の結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ43億2千8百万円減少し、231億2千4百万円となりました。

〔純資産〕

純資産合計は前連結会計年度末に比べ23億6千5百万円増加し、619億6百万円となりました。また、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ4.4ポイント増加し、72.8%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ29億円減少し、84億6千3百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動によるキャッシュ・フローにおける収入は、24億2千万円となりました（前連結会計年度は37億2千9百万円の収入）。主な要因は、和解金の支払額の増加によるものであります。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動によるキャッシュ・フローにおける支出は、25億7千5百万円となりました（前連結会計年度は24億2千3百万円の支出）。主な要因は、定期預金の預入による支出の増加及び無形固定資産の取得による支出の増加によるものであります。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動によるキャッシュ・フローにおける支出は、27億7千3百万円となりました（前連結会計年度は24億1千3百万円の支出）。主な要因は、自己株式の取得による支出の増加及び配当金の支払額の増加によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済につきましても、公共投資は国土強靱化や老朽化対策などを背景に底堅く推移し、民間設備投資は企業収益の改善や省力化投資への需要から持ち直し傾向が続くことが見込まれます。一方で、慢性的な建設労働者の不足や鋼材価格の高止まりなど引き続き注視が必要な状況であり、事業環境としては予断を許さない状況が想定されます。

このような経営環境のなか、当社グループは、中期経営計画「OX-2026 (okabe Transformation 2026)」の最終年度として、掲げた戦略の総仕上げを行うとともに、次なる成長ステージへの飛躍を目指してまいります。OX-2026では、カスタマー・セントリック（顧客が抱える課題を最優先で解決するための体制整備と取組みの実施）、人的資本経営の実践と経営基盤の強化、DXのさらなる推進の3つを事業戦略の骨子として掲げ、会社の持続的発展と企業価値の向上に向け取り組んでおります。

国内においては、建設現場の生産性向上や脱炭素に資する高付加価値製品・ソリューションの提案を強化するとともに、社会インフラの老朽化に対応するメンテナンス事業などの新規事業領域への展開を加速させ、新たな収益機会を創出いたします。海外においては、グローバルガバナンスの一層の強化を図りつつ、北米において増強した生産・物流拠点を最大限に活用し、顧客ニーズを捉えた機動的な製品供給により、事業規模のさらなる拡大を図ってまいります。

当社グループは、戦略的な成長投資による収益基盤の強化と持続的な企業価値向上を図るとともに、資本効率の改善と株主還元の強化を通じ、ROEの向上及びPBR 1倍超の早期実現を目指してまいります。特に2026年12月期は、必達目標として掲げるROE 6%の達成に向け邁進するとともに、これを通過点として、中長期的なROEの継続的な向上に向けた取組みを加速してまいります。

なお、2026年12月期の連結業績は以下のとおり予想しております。

(単位：百万円未満切捨表示)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
2025年12月期 (実績)	69,758	4,762	5,081	3,285
2026年12月期 (予想)	72,500	5,150	5,300	3,700
増減率 (%)	3.9%	8.1%	4.3%	12.6%

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題として位置づけております。資本効率の重要性を認識するとともに、財務体質の健全性を維持した上で、業績に応じた利益配分を行うこととし、持続的な成長の実現等により中長期にわたる配当水準の安定的な向上を目指すことを基本方針としております。

毎期の配当額は、配当性向40%以上を原則とし、かつ株主資本配当率（DOE）3%以上を目安にしております。

また、株価の水準と機動的な資本政策等遂行の必要性、財務体質への影響等を考慮した上で、収益力強化とあわせた資本構成の最適化によるROEの向上及びPBR 1倍超の達成を図るため、総合的に判断して、特別配当の実施及び自己株式の取得を機動的に実行いたします。

なお、当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。

このような基本方針の下、当期の期末配当につきましては、当初予想のとおり、1株当たり21円（普通配当16円、特別配当5円）の配当を予定しております。すでに中間配当として1株当たり20円（普通配当15円、特別配当5円）をお支払いしておりますので、当期の年間配当は、1株当たり41円（普通配当31円、特別配当10円）となり、配当性向は57.1%、DOEは3.1%を予定しております。

なお、次期の配当につきましては、普通配当を1円増配して1株当たり32円に、特別配当として1株当たり10円を加え、1株当たり年間42円（中間配当21円、期末配当21円）、配当性向は51.8%、株主資本配当率（DOE）は3.1%を予定しております。

次期以降もROEの向上及びPBR 1倍超の早期実現に向けて、機動的に特別配当の実施を検討してまいります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社11社（内10社を連結）及び関連会社4社で構成されており、建設資機材の製造販売事業を主な事業とし、さらにその他の事業分野の開拓にも注力しております。当社及び主要な関係会社のグループにおける位置づけ及び各事業との関連は次のとおりとなります。

[建設関連製品事業]

（仮設・型枠製品）

当社が関連工法の開発及び関連製品の開発、製造、販売を行っております。OMM(株)は製造子会社であり当社より仮設・型枠製品の製造を受託しております。福岡フォームタイ(株)は仮設・型枠製品を主に当社より仕入れ九州地区において販売しております。

（土木製商品）

当社が関連工法の開発及び関連製品の開発、製造、販売を行っております。また、他社商品を仕入れ販売しております。

（構造機材製商品）

当社が関連工法の開発及び関連製品の開発、製造、販売を行っております。また、他社商品を仕入れ販売しております。(株)富士ボルト製作所は構造機材製品の開発、製造、販売を行っており、当社は同社製品を仕入れ販売しております。インドネシア現地法人でありますPT. フジボルトインドネシアは(株)富士ボルト製作所の製造子会社として構造機材製品の製造を行っており、(株)富士ボルト製作所は国内で同社製品を仕入れ、加工、販売しております。

（建材商品）

当社の販売網を利用し他社建材商品を仕入れ販売しております。

（建材製商品（海外））

<米国>

OCM, Inc. は当社が国内で取り扱う商品及び現地工法に適合した商品を米国内外から仕入れ、主に米国において販売しております。OCM Manufacturing LLCはOCM, Inc. の製造子会社であります。Okabe Real Estate Holdings LLCは当該建材製品の製造事業を営むうえで必要となる事業用不動産の管理を行っております。

<インドネシア>

PT. Okabe Hardware Indonesiaは他社建材商品を仕入れ、主に建築現場向けに販売しております。PT. Okabe Retail Indonesiaは他社建材商品を仕入れ、店舗販売しておりましたが、2025年10月6日開催の当社取締役会決議に基づき、2025年12月21日をもって店舗を閉鎖し、当該事業を廃止いたしました。PT. フジボルトインドネシアは主にインドネシア国内において建材製商品の製造、販売を行っております。

[その他の事業]

(株)河原は産業機械製品の製造、販売等を行っております。

当社が海洋事業として、海洋資材製品の開発、製造、販売を行っております。

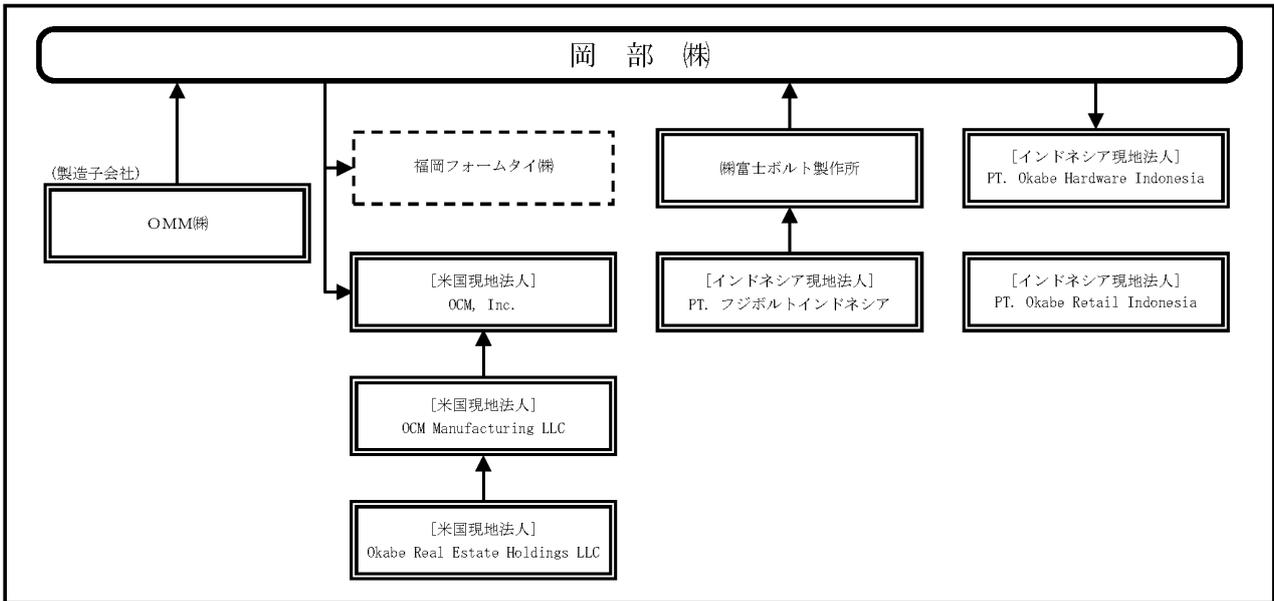
米国現地法人でありますオカベCO., INC. は主に米国内の自動車向けボルト・ナット類の企画、販売を行っております。

建材製商品の仕入れ販売を主な事業とするPT. Okabe Hardware Indonesiaは、非建設関連製品事業としてテナント賃貸を行っておりましたが、店舗の閉鎖に伴いテナント賃貸事業の廃止を決定し、当該事業の整理を進めております。

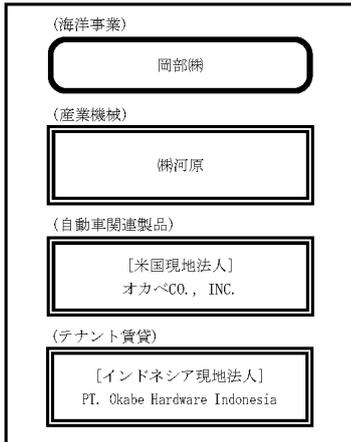
[事業系統図]

以上の事業の概略を系統図によって示すと、次のとおりであります。

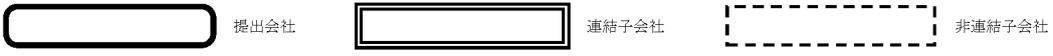
建設関連製品事業



その他の事業



← 製商品（不動産賃貸含む）及びOEM



- (注) 1 PT. Okabe Retail Indonesiaは他社建材商品を仕入れ、店舗販売しておりましたが、2025年12月21日をもって店舗を閉鎖し、当該事業を廃止いたしました。
- 2 建材製商品の仕入れ販売を主な事業とするPT. Okabe Hardware Indonesiaは、非建設関連製品事業としてテナント賃貸を行っていましたが、店舗の閉鎖に伴いその他の事業に属するテナント賃貸事業の廃止を決定し、当該事業の整理を進めております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、検討を進めていく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,477	9,021
受取手形、売掛金及び契約資産	13,850	13,520
電子記録債権	6,826	6,872
商品及び製品	10,768	11,387
仕掛品	1,837	1,423
原材料及び貯蔵品	3,100	3,367
その他	996	1,214
貸倒引当金	△32	△31
流動資産合計	48,824	46,777
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,733	22,978
減価償却累計額	△8,428	△8,936
建物及び構築物(純額)	12,305	14,042
機械装置及び運搬具	11,910	12,329
減価償却累計額	△9,923	△10,377
機械装置及び運搬具(純額)	1,987	1,952
土地	5,425	5,287
リース資産	1,340	1,143
減価償却累計額	△696	△607
リース資産(純額)	643	535
建設仮勘定	1,752	156
その他	2,120	2,131
減価償却累計額	△1,675	△1,731
その他(純額)	444	400
有形固定資産合計	22,558	22,373
無形固定資産		
のれん	1,550	1,379
その他	378	1,332
無形固定資産合計	1,929	2,712
投資その他の資産		
投資有価証券	8,344	9,834
繰延税金資産	3,299	1,788
その他	2,171	1,653
貸倒引当金	△154	△125
投資その他の資産合計	13,660	13,151
固定資産合計	38,148	38,238
繰延資産		
社債発行費	20	15
繰延資産合計	20	15
資産合計	86,993	85,030

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,781	3,856
電子記録債務	6,579	6,212
短期借入金	680	1,124
未払法人税等	674	151
その他	6,613	3,401
流動負債合計	18,329	14,747
固定負債		
社債	1,750	1,750
長期借入金	3,700	3,352
繰延税金負債	149	253
株式給付引当金	185	205
退職給付に係る負債	2,020	1,615
資産除去債務	55	53
その他	1,261	1,147
固定負債合計	9,122	8,376
負債合計	27,452	23,124
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,911	6,911
資本剰余金	5,994	5,983
利益剰余金	42,419	42,382
自己株式	△2,225	△1,271
株主資本合計	53,100	54,006
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,042	3,772
為替換算調整勘定	3,442	3,937
退職給付に係る調整累計額	△62	173
その他の包括利益累計額合計	6,422	7,882
非支配株主持分	18	18
純資産合計	59,541	61,906
負債純資産合計	86,993	85,030

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	67,806	69,758
売上原価	46,646	48,044
売上総利益	21,160	21,714
販売費及び一般管理費	16,966	16,951
営業利益	4,194	4,762
営業外収益		
受取利息	46	45
受取配当金	222	243
スクラップ売却収入	115	90
その他	104	186
営業外収益合計	488	565
営業外費用		
支払利息	57	98
貸倒引当金繰入額	113	—
投資事業組合運用損	43	51
保険解約損	1	38
その他	44	58
営業外費用合計	260	246
経常利益	4,422	5,081
特別利益		
固定資産売却益	37	39
投資有価証券売却益	30	276
過年度関税還付額	167	—
その他	—	—
特別利益合計	235	316
特別損失		
固定資産処分損	6	93
投資有価証券評価損	3,332	—
和解金	2,283	—
訴訟等関連費用	172	42
店舗閉鎖損失	—	279
その他	123	2
特別損失合計	5,918	418
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,260	4,979
法人税、住民税及び事業税	1,584	571
法人税等調整額	△1,971	1,121
法人税等合計	△386	1,693
当期純利益又は当期純損失(△)	△873	3,286
非支配株主に帰属する当期純利益	0	0
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△874	3,285

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△873	3,286
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	390	729
為替換算調整勘定	△845	493
退職給付に係る調整額	19	236
その他の包括利益合計	△435	1,458
包括利益	△1,309	4,744
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,309	4,745
非支配株主に係る包括利益	0	△0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,911	5,990	44,571	△2,289	55,184
当期変動額					
剰余金の配当			△1,278		△1,278
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△874		△874
自己株式の取得					—
自己株式の処分		4		64	68
自己株式の消却					—
その他					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	4	△2,152	64	△2,084
当期末残高	6,911	5,994	42,419	△2,225	53,100

	その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,652	4,288	△82	6,857	18	62,060
当期変動額						
剰余金の配当				—		△1,278
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)				—		△874
自己株式の取得				—		—
自己株式の処分				—		68
自己株式の消却				—		—
その他				—		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	390	△845	19	△435	0	△434
当期変動額合計	390	△845	19	△435	0	△2,519
当期末残高	3,042	3,442	△62	6,422	18	59,541

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,911	5,994	42,419	△2,225	53,100
当期変動額					
剰余金の配当			△1,847		△1,847
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,285		3,285
自己株式の取得				△600	△600
自己株式の処分		9		58	67
自己株式の消却		△20	△1,474	1,495	—
その他			0		0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△11	△36	953	905
当期末残高	6,911	5,983	42,382	△1,271	54,006

	その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,042	3,442	△62	6,422	18	59,541
当期変動額						
剰余金の配当				—		△1,847
親会社株主に帰属する 当期純利益				—		3,285
自己株式の取得				—		△600
自己株式の処分				—		67
自己株式の消却				—		—
その他				—		0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	729	494	236	1,459	△0	1,459
当期変動額合計	729	494	236	1,459	△0	2,365
当期末残高	3,772	3,937	173	7,882	18	61,906

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△1,260	4,979
減価償却費	1,961	1,741
店舗閉鎖損失	—	279
のれん償却額	170	170
貸倒引当金の増減額(△は減少)	122	△25
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△8	△60
受取利息及び受取配当金	△268	△288
支払利息	52	98
固定資産除却損	1	62
投資有価証券評価損益(△は益)	3,332	—
投資事業組合運用損益(△は益)	43	47
投資有価証券売却損益(△は益)	△30	△276
保険解約損益(△は益)	1	38
在外子会社における送金詐欺損失	77	—
過年度関税還付額	△167	—
訴訟等関連費用	172	42
和解金	2,283	—
売上債権の増減額(△は増加)	790	375
その他の流動資産の増減額(△は増加)	257	△44
棚卸資産の増減額(△は増加)	△254	△405
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,215	△201
その他の流動負債の増減額(△は減少)	1,232	△448
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△32	△18
未収消費税等の増減額(△は増加)	△24	△9
未払消費税等の増減額(△は減少)	8	△53
その他	△47	0
小計	5,199	6,004
法人税等の支払額	△1,374	△1,271
在外子会社における送金詐欺損失の支払額	△77	—
訴訟等関連費用の支払額	△165	△49
過年度関税の還付額	167	—
和解金の支払額	△20	△2,263
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,729	2,420
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,866	△1,796
有形固定資産の売却による収入	316	110
無形固定資産の取得による支出	△146	△1,058
投資有価証券の取得による支出	△101	△618
投資有価証券の売却による収入	198	473
定期預金の預入による支出	△114	△1,042
定期預金の払戻による収入	142	593
保険積立金の積立による支出	△228	△533
保険積立金の払戻による収入	121	975
利息及び配当金の受取額	267	285
その他	△12	36
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,423	△2,575

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5,697	14,333
短期借入金の返済による支出	△6,008	△13,892
長期借入れによる収入	—	100
長期借入金の返済による支出	△472	△449
自己株式の取得による支出	—	△600
配当金の支払額	△1,277	△1,846
利息の支払額	△52	△98
リース債務の返済による支出	△300	△319
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,413	△2,773
現金及び現金同等物に係る換算差額	△68	26
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,175	△2,900
現金及び現金同等物の期首残高	12,539	11,364
現金及び現金同等物の期末残高	11,364	8,463

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得および処分)

当連結会計年度における自己株式の変動については、2025年2月14日開催の取締役会決議に基づき自己株式705,300株の取得を実施したほか、2025年3月28日開催の取締役会決議に基づき譲渡制限付株式報酬として自己株式59,670株の処分を行いました。また、2025年11月21日開催の取締役会決議に基づき、自己株式2,000,000株の消却を実施いたしました。

この結果、単元未満株式の買取りによる取得及び従業員インセンティブプラン「株式付与E S O P信託」を通じて従業員に対して自己株式を給付したことによる自己株式の減少も含め、当連結会計年度における自己株式は953百万円減少し、当連結会計年度末の自己株式が1,271百万円となっております。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社及び当社グループ会社従業員の労働意欲の向上や従業員の経営参画意識を促し、かつ従業員の福利厚生制度の拡充を目的とし、自社の株式を従業員に交付する制度である信託型の従業員インセンティブプラン「株式付与E S O P信託」の導入をしております。

(1) 取引の概要

本制度では、株式付与E S O P (Employee Stock Ownership Plan) 信託(以下「E S O P信託」という。)と称される仕組みを採用します。E S O P信託とは、米国のE S O P制度を参考にした従業員インセンティブプランであり、E S O P信託が取得した株式を、予め定める株式交付規程に基づき、一定の要件を満たした従業員に対し交付するものであります。

本制度に係る会計処理については「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)を適用しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額は、前連結会計年度227百万円、当連結会計年度212百万円であり、期末株式数は、前連結会計年度270,127株、当連結会計年度252,802株であります。

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に公布され、2026年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引上げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した30.6%から2027年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については31.5%となります。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

当社グループは、建設関連製品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

当社グループは、建設関連製品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、建設関連製品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
48,903	18,358	545	67,806

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
なお、北米には米国18,285百万円が含まれております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	東南アジア	合計
12,689	7,533	2,336	22,558

(注) 北米は全額米国であります。
東南アジアは全額インドネシアであります。

3 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客への売上高が連結売上高の10%未満であるため主要な顧客ごとの情報の開示を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、建設関連製品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
48,693	20,448	616	69,758

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
 なお、北米には米国20,323百万円が含まれております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	東南アジア	合計
12,120	8,091	2,161	22,373

(注) 北米は全額米国であります。
 東南アジアは全額インドネシアであります。

3 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客への売上高が連結売上高の10%未満であるため主要な顧客ごとの情報の開示を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、建設関連製品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは、建設関連製品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり純資産額	1,286.99円	1,356.57円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△18.91円	71.78円

- (注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 2 株主資本において自己株式として計上されている株式付与E S O P信託口に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度270,127株、当連結会計年度252,802株)。
- 3 株主資本において自己株式として計上されている株式付与E S O P信託口に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度275,963株、当連結会計年度262,364株)。
- 4 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△874	3,285
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益又は親会社株主に帰属する当期 純損失(△)(百万円)	△874	3,285
普通株式の期中平均株式数(株)	46,221,122	45,775,471

(重要な後発事象)

該当事項はありません。